

2021年1月調査分
(20年10～12月期動向)

◇概況◇

県内景気は、全体としてはコロナ禍による落ち込みからの持ち直しの動きを維持しているが、感染の再拡大から、業種ごとに濃淡がみられる。製造業では、輸出が中国向けを中心に回復し、引き続き生産が上向いている。非製造業では、建設関連や自動車販売などは底堅いが、個人消費関連は感染再拡大から、外食・娯楽・宿泊など対面サービスを中心に弱めの動きとなっている。これまでの県内景気の牽引要因、すなわち、①建設や食品製造業などの企業業績堅調、②交通インフラ整備関連などの豊富な官民プロジェクト、③災害復旧・復興工事需要、などに大きな変化はなく、先行きは基調としては回復軌道を辿るとみられるが、足許で感染拡大に歯止めが掛からず終息時期がなお見通せないことから、依然として不透明感が強い。

千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」によると、10～12月期の県内企業の業況判断BSI（全産業）は、▲1.9（7～9月期比+9.3改善）と2期連続で改善し、水準は、コロナ禍前の19年1～3月<▲0.9>並みのレベルに復した。製造業は内外需要の持ち直しから引き続き改善したが、非製造業は国内感染再拡大等から反落し、1～3月期も感染急拡大の影響で悪化する見込み。

個人消費は政府の需要喚起策が後押しした持ち直しの動きが続いたが、感染の急拡大に伴う営業自粛要請や外出控えなどを受けて、足許で対面サービスを中心に弱めの動きとなっている。

県内新設住宅着工件数（9～11月）は11,396戸と、前年同期比▲4.8%減少した。「持家」（同+2.8%）、「貸家」（同+1.4%）は増加したが、「分譲」（同▲16.6%）は減少した。

県内公共工事請負額（11月まで年度累計）は、前年同期比7.1%増加した。県（同▲9.9%）は減少したが、独立行政法人（同+15.7%）、国（同+3.0%）は前年を上回った。

千葉県鉱工業生産指数（季調済）は、8月：87.6⇒9月：89.3⇒10月：93.8と持ち直しの動きが続いている。

20年度の設備投資計画額（全産業、1月調査）は、19年度実績額を▲18.8%下回った。期初計画比では▲3.4%の下方修正となった。製造業（同▲1.2%）、非製造業（同▲7.7%）ともに下方修正された。

県内の有効求人倍率（季節調整値）は、9月：0.85倍⇒10月：0.86倍⇒11月：0.86倍と推移した。3か月連続で有効求人数の伸びが有効求職者数を上回るなど、全体としては下げ止まりの様相。

消費関連

県内の個人消費は、「Go To キャンペーン」や「ディスカバー千葉」などの需要喚起策が下支えした持ち直しの動きが続いたが、感染の再拡大により、対面サービスを中心に再び弱い動きとなっている。

百貨店では、10月の売上が13か月ぶりに前年を上回ったが、11月中旬より感染拡大が意識されると再び客足が遠のいた。外食では、「Go To イート」（10月～）などが後押しした回復が続いていたが、感染者の急増でブレーキがかかった。1都3県に緊急事態宣言が発令されると（1月7日）、県内全域の飲食店に営業時間の短縮要請（午後8時まで）が発出されるなど、再び厳しい環境におかれている。宣言の発令に伴い、不要不急の外出自粛の徹底が呼びかけられ、ディズニーリゾートをはじめとするレジャー施設や大型商業施設なども営業時間を短縮している。

一方、外出自粛の動きの強まりから、巣ごもり需要が再び高まった。スーパーでは食料品や衛生用品の売上げが伸びているほか、ホームセンターではクリスマスの室内用装飾品が好調だった。旅行や帰省などの外出を控える分、自宅での贅沢志向が強まり、クリスマスケーキやおせち料理など季節商材にお金をかける消費者が増え、百貨店や食品スーパーでは販売単価が上昇したとの声が聞かれている。

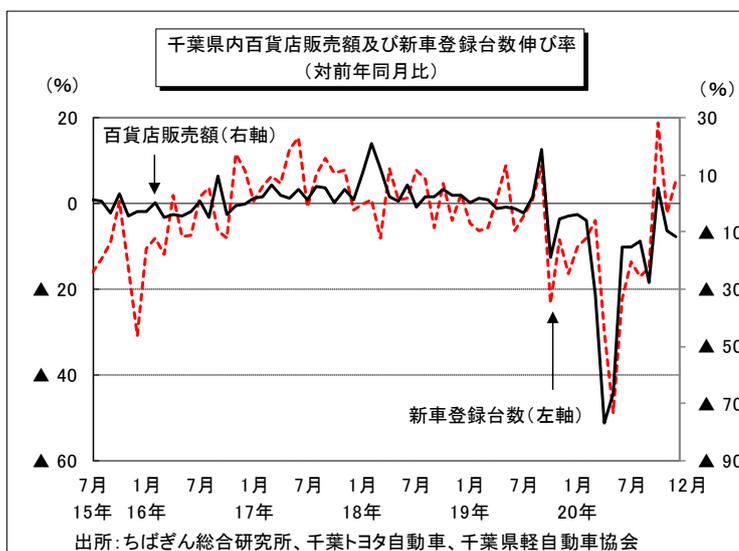
観光では、「Go To トラベル」の東京発着の追加や県独自の観光支援策「ディスカバー千葉」宿泊者優待キャンペーン（抽選で1人5千円を上限にキャッシュバック）など需要喚起策の効果から、県内主要施設の入り込みがプラスに転じた（10月：前年同月比+22.5%→11月：同+28.2%、千葉県調査）。宿泊施設の客室稼働率も観光施設の周辺を中心に持ち直しつつあったが、感染の再拡大に伴って失速し、「Go To トラベル」事業の一時停止（12月28日～）や各種イベントの中止を受けて、年末年始の予約キャンセルが相次いだ。

○百貨店

県内百貨店の売上高は、10月：前年同月比+5.8%→11月：同▲9.6%→12月：同▲11.7%と推移した。11月中旬以降は、感染の再拡大から主力のシニア層を中心に来店客数が減少している。商材別では、外出機会の減少から衣料品の低迷が続く一方、株高などを背景に高級時計や宝飾品など高額品では堅調な動きが続いている。また、イエナカ需要の高まりで、寝具、家具などリビング用品の動きも良い。コロナ禍での年末年始商戦では、各店とも、感染拡大防止に配慮してオンライン販売の促進や福袋の事前予約・年内販売、セールの前倒しなど混雑緩和の取り組みを進めた。

○自動車販売

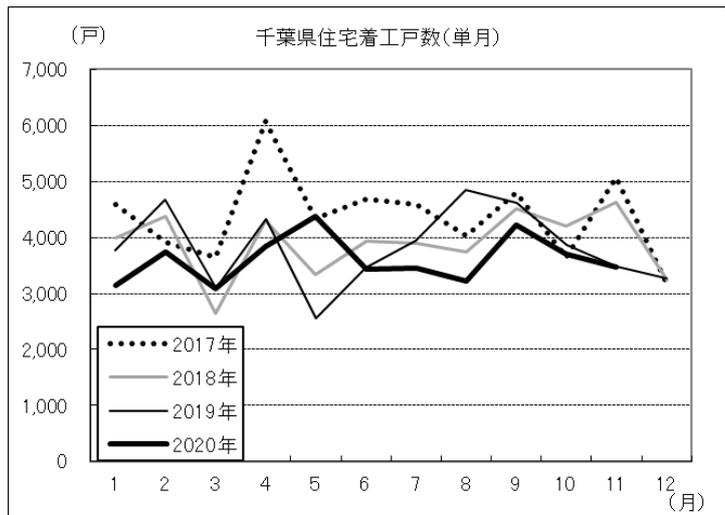
県内自動車登録台数は（軽含む）、10月：前年同月比+18.9%→11月：同▲2.3%→12月：同+5.6%と推移した。一般乗用車（同+21.6%→同▲7.3%→同▲0.2%）、軽自動車（同+16.2%→同+3.2%→同+13.4%）と、軽自動車の堅調な動きが続いている。販売店からは、コロナ禍のもと、移動手段としてクルマが見直されたことで、相対的に保有比率の低い都市部においても、軽自動車を中心に自動車需要が高まっているとの声が聞かれている。



住宅・建設

9～11月の県内住宅着工戸数は前年同期比▲4.8%の11,396戸となった。「持家」(同+2.8%)、「貸家」(同+1.4%)は増加したが、「分譲」(同▲16.6%)は減少した。

(株)不動産研究所によると、20年の首都圏の新築マンション発売は、コロナウイルスの感染拡大に伴う営業自粛や様子見の動きなどから、東京都を中心に前年比▲21.9%減少した(2万4,400戸)。千葉県では同+6.3%(3,400戸)と、1都3県の中で唯一、前年を上回る見込み。コロナ禍での住環境への意識の変化から、郊外物件への関心が高まっているとみられ、今後の動きが注目される。

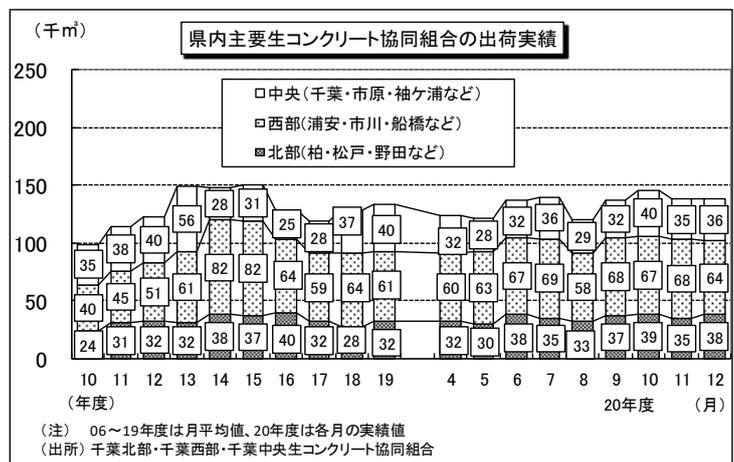


11月の県内公共工事請負額(年度累計)は、前年同期比7.1%増加した。県(同▲9.9%)は減少したが、独立行政法人(同+15.7%)、国(同+3.0%)は前年を上回った。交通インフラ整備を巡っては、全通に向けた動きが活発化する「北千葉道路」の全長約43kmのうち、西側区間の市川～船橋市の約15kmについて都市計画の変更が決定した(1月12日)。同区間は1967～69年に都市計画決定されて以降、他の区間に比べて進捗が遅れていたが、今回、事業化に向けて幅員及び構造の変更と専用道路部分の新規追加が行われた。

建 材

4～12月の県内生コンクリート主要協同組合(北部・西部・中央)の出荷量は前年同期比+3.0%増の119.9万 m^3 となった。

地区別にみると、北部地区(同+25.9%)、西部地区(同+5.9%)は増加したが、中央地区(同▲17.5%)は前年を下回った。中央地区では前年度上期に大型案件が集中した反動がみられているが、各エリアとも物流施設向けを中心にマンション建設や駅前再開発など受注量は高い水準を維持している。先行きも需要が底堅く推移することが見込まれるなか、東京都では、これまで端境期にあった大型再開発工事が徐々に活発化して



しており、トラック不足の深刻化と輸送コストの高騰を懸念する声が聞かれている。

価格面では、輸送費をはじめとするコストの増加に対応するため、値上げを模索する動きが続いている。北部地区では、希望販売価格を4月の引き合い分から m^3 あたり1,000円引き上げる(14,000円→15,000円/ m^3)。需給引締まりの動きから各地区で実勢価格が上昇しており、経済調査会による積算資料価格では、12月に西部地区で、1月に北部地区、中央地区で m^3 あたり価格がいずれも+400円見直しとなった(西部地区、北部地区:12,400円→12,800円/ m^3 、中央地区:11,100円→11,500円/ m^3)。

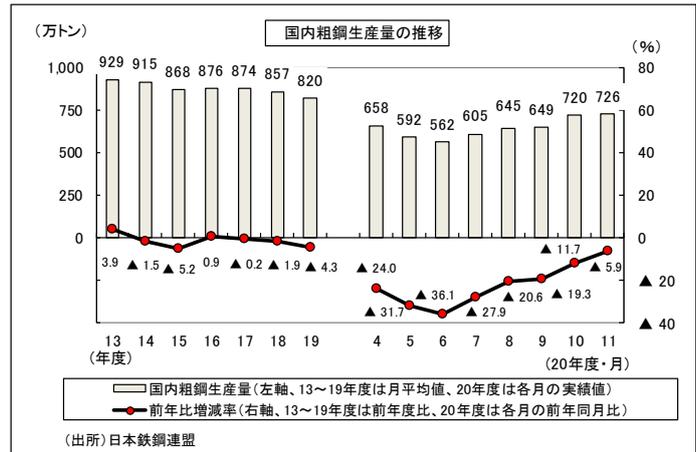
鉄 鋼

国内の粗鋼生産量は、9月：前年同月比▲19.3%→10月：同▲11.7%→11月：同▲5.9%と推移した。自動車向けを中心とした需要回復が進んでいる。大手鉄鋼メーカーは徐々に生産体制を正常化しており、県内では、日本製鉄が6月から一時休止していた君津地区の高炉1基を11月に再稼働させた。

今後も持ち直しが続く見込みであり、1～3月期の生産量は前年同期比▲2.5%まで縮小する（経済産業省見通し：2,350万トン）。20年度通期では前年比▲16.2%の8,249万トン（同）とリーマンショック時の水準（2009年度9,645万トン）をも下回るが、回復傾向が続くことから、21年度は9千万トン台への戻りを期待する声も聞かれている。

価格面では、中国の旺盛な需要を背景に鉄鉱石の国際価格が9年2か月ぶりの高値をつけるなど生産コストの上昇が続いている。メーカー側は価格転嫁を進めているが、需要はまだ回復途上期にあり、値上げがどの程度までユーザーに受け入れられるかが注目される。

この間、中小の鋼材流通加工業者では、自動車の増産対応優先で店売り向けの供給が遅れていることや建設関連の不需要期入りなどからマインドは慎重化したままであり、浦安鉄鋼団地が団地内企業を対象に実施したアンケート調査では足許の景況を「好況」と回答した企業の割合は、10月：8.5%→11月：5.3%→12月：6.8%と推移した。

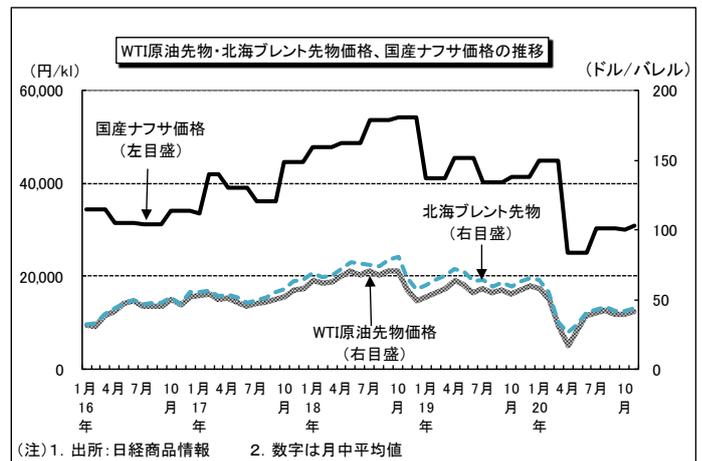


石 油 化 学

原油価格は、新型コロナウイルスの感染状況に左右され、横ばい圏内の動きが続いた後、需給の改善期待などから21年入り後に上昇基調を強めた。米WTI原油先物価格は、1月のOPECプラスの会合後にサウジアラビアが自主減産を表明すると、需給引き締めへの期待から、10か月ぶりに50ドル/バレル台にのせた。先行きは、需要見通しの些細な変化に市況が左右される展開が続くとみられる。

石油化学では、基礎原料となるエチレンプラントの国内稼働率が9月：92.8%→10月：96.1%→11月：94.4%と推移し、好不況の目安となる90%を6か月連続で上回った。自動車生産の回復が進んだことなどが背景にある。国内では、新型コロナウイルスの感染再拡大で外出自粛の動きが強まっており、個人消費と関連の大きい包装材関連では落ち込みを懸念する声も聞かれるが、世界的な需要回復から、自動車関連部材は今後も底堅く推移するとみる向きが多い。

かかるなか、三井化学では、市原市の生産拠点において、高機能素材「ルーカント」の新プラントが立ち上がった。同社が世界で初めて商品化した高性能炭化水素系合成油で、自動車のドライブラインのギア油や工業用潤滑油などの粘度調整剤として採用されている。世界的に拡大する需要に対応したもので、年間生産能力は約2万トンと既存生産拠点の岩国大竹工場（山口県和木町）と合わせて、生産能力はほぼ倍増する。



機 械（一般・電気）

10月の全国電子部品出荷額は、前年同月比3.5%増と2か月連続で前年を上回った。中国向けが9か月連続で前年を上回ったほか、米州向けも1年1か月ぶりに前年越えとなるなど、世界的な需要回復を背景とした持ち直しの動きが続いている。建設機械も、11月の出荷が同16.2%増と、1年2か月ぶりに前年を上回った。中国で公共投資が活発化するなか、北米でも住宅需要が回復するなど海外向けが1年4か月ぶりに前年を上回った。県内企業の生産も上向いており、スマートフォン部材や建機部品を取り扱う企業などからは、受注・生産が高い水準にあるとの声が聞かれている。

県内では、成長分野における新製品の開発・販売が相次いだ。双葉電子工業（茂原市）は、ソフトバンクとの共同で産業用ドローンのプロトタイプを開発した。ソフトバンクの高精度測位サービスに対応したもので、遠隔地から飛行制御できるほか、撮影した画像や映像をリアルタイムに送信することが可能である。また、岡本硝子（柏市）は、5G通信部品材料向けのガラスフリット（粉末）販売を開始した。誘電率・誘電損失が低く、通信の基地局通信デバイスやモバイル端末の電子部品の基板材料として広く適用が期待されている。

食 料 品

全国外食産業の売上高は、9月：前年同月比▲14.0%、10月：同▲5.7%、11月：同▲7.8%と推移した。「Go To イート」キャンペーンの効果もみられたが、11月中旬から新型コロナウイルスの感染の勢いが強まると客足が遠のいた。年明けには緊急事態宣言が発令され、時短要請を受けるなど再び厳しい局面を迎えている。一方、食料品を中心とするスーパーでは、11月の売上高が前年同月比+3.3%増（既存店）と10か月連続で前年を上回った。自粛の強化から、巣ごもりによる食材需要の好調が続くとみられる。

県内では、酒類を通じた地域活性化の動きがみられている。多古町では、90年ぶり県内2軒目となるワイン醸造所「船越ワイナリー」が完成。高齢化や後継者不足などへの危機感から地元の農家が取り組みを進めたもので、ワインの製造・販売を地域の産業振興や雇用創出につなげる。船橋では、バスケットボールBリーグの千葉ジェッツと船橋ビール醸造所が連携したクラフトビールの販売が始まった。ホンビノス貝を使った黒ビールや船橋産の人参を使ったホワイトビールなど地産地消の商品で地域のPRにつなげる。

不 動 産

国土交通省による最新の地価LOOKレポート（「主要都市の高度利用地地価動向報告」、7月1日～10月1日）では、東京圏の下落地点が前回の5地区から9地区に増加した。下落は「丸の内」や「渋谷」など全て都内の商業地となっている。千葉県では全調査地点（商業地3地点、住宅地2地点）で「横ばい」を維持した。足許で新型コロナウイルスの感染が再拡大しており、在宅勤務の広がりに伴うオフィス需要・住宅需要の変化や自粛の長期化による飲食・サービスなどのテナント需要の動きが今後の不動産価格に及ぼす影響が注目される。県内の調査地点における主な動きは以下の通り。

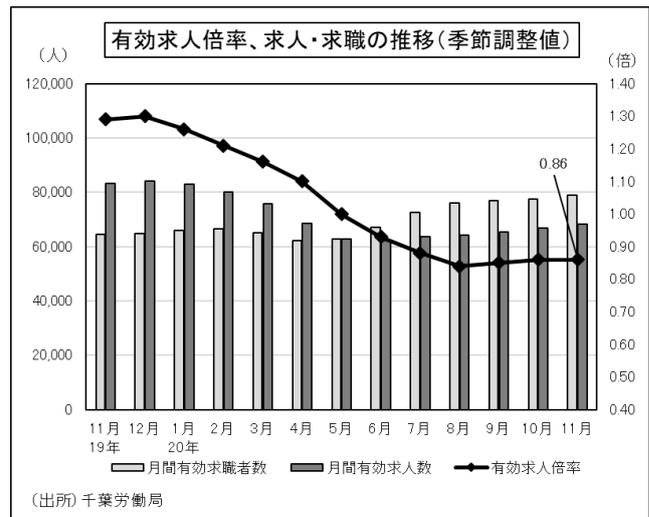
住宅地：新浦安では、コロナウイルスの影響で、売買の中心となる中古マンションの取引量が一時的に減少したが、徐々に回復している。柏の葉では、都心へのアクセスや住環境が良好なことから、相次いで大規模マンションの建設が予定されている。

商業地：商業ビルの多い千葉駅前、船橋駅周辺では、一部で入居テナントの事業縮小や撤退の影響もみられるが、いずれも駅周辺で再開発事業が計画されるなど、先行きの需要は底堅いとの見方が多い。オフィスビルが集積する海浜幕張では、コロナ禍の様子見ムードから、賃貸、売買市場とも横ばい圏内で推移しているが、JR京葉線新駅設置や駅前商業施設の建替え、大規模マンションプロジェクトの進展などによる好影響が期待されている。

雇 用

県内の有効求人倍率（季節調整値）は、9月：0.85倍→10月：0.86倍→11月：0.86倍と推移した。3か月連続で有効求人数の伸びが有効求職者数を上回るなど、全体としては下げ止まりの様相。もっとも12月以降は、飲食業などの営業時間短縮が広がっており、当該業種の雇用面への影響を注視する必要がある。利用者の低迷が長期化している成田空港では、県・千葉労働局が雇用相談窓口「ナリタ JOB ポート」を設置した。

千葉労働局によると、最新の10月末時点における21年春の高卒新卒者の内定率は55.7%となった。今年度は新型コロナウイルスの影響で選考開始時期が1か月後ろ倒しとなっており、前年9月末との比較では▲3.5ポイント低下した。



農 業

9～11月の千葉県野菜の東京都中央卸売市場への出荷量は、前年同期比+11.4%増の3.6万トンとなり、単価（193円/kg）は同▲7.2%下落した。台風の影響がないなど好天で生育が進む一方、新型コロナウイルスの感染再拡大で業務用の需要が落ち込むなど、需給引緩みから安値基調となった。ダイコン（同期間の単価：63円/kg、前年同期比▲30.0%）、ホウレンソウ（同：421円/kg、同▲28.6%）等の葉物野菜、キャベツ類（同：68円/kg、同▲13.9%）など多くの品目が前年の価格を下回った。

県内では、農山漁村の生活体験と地域の人々との交流を楽しむ「農泊」の取り組みが活発化している。多古町では、町とマイナビ地域創生（東京都）、ANA成田エアポートサービス（成田市）が連携して古民家「大三川邸」を再生し、農泊体験スポットとして活用する。君津市では、向郷周辺地区の宿泊・飲食事業者などによる「カズサの郷農泊推進協議会」が、誘客活動の拠点として宿泊用ロッジの建設を進めている。マイクロツーリズムの高まりの中で、都民や千葉県民による利用も期待されている。

漁 業

銚子漁港の10～12月の水揚量は4.2万トン（前年同期比▲20.1%）、水揚額は76.6億円（同+0.6%）となった。魚種別にみると、冬場の主力となるサバ（3.6万トン、同▲22.6%）の来遊が遅れて漁獲が振るわなかったほか、全国で不漁が続くサンマも歴史的落ち込みとなった前年をさらに下回った（476トン、同▲23.3%）。大衆魚では、不漁と巣ごもり需要から浜値が堅調に推移する一方、キンメダイ・ヒラメなどの高級魚では、忘年会・新年会自粛に伴う軟調が続くなど、二極化が再び強まっている。

銚子漁港では、20年の水揚量が27.2万トン（前年比▲3.0%）と、2位の釧路漁港に8万トン以上の大差をつけ、10年連続で日本一となった。連続達成は、釧路漁港（北海道）の13年連続に続く長さとなる。魚種別ではイワシが全体の約6割を占めており、上半期に盛漁が長く続いたことが追い風となった。水揚額は、273.3億円で前年と変わらず4位となったが、上位の漁港が軒並み▲1割程度減少するなか、大衆魚のウェイトが高かった同港は微減（▲0.6%減）にとどまっており、3位の長崎漁港には約14億円差まで迫っている。